

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年2月17日 第222号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2026.02.05

### 2025年のロシアの非資源・非エネルギー輸出額は約1,500億ドル

2月5日付Interfaxによると、産業・商業省のロマン・チェクシヨフ次官が同省広報部を通じ、暫定データによると2025年のロシアの非資源・非エネルギー輸出額は約1,500億ドルであったと発表した。同次官は、「2025年1～11月の非資源・非エネルギー輸出額は前年同期を9%上回った。2025年の目標額は1,490億ドル以上とされていた。税関統計データの集計結果から、この目標は達成されるものと確信している。2025年の輸出額は約1,500億ドルに達する見込みである」と述べた。

2026.02.05

### 連邦金融監督局がATM入金制限について説明

2月5日付RBKによると、連邦金融監督局が、個人のATMによる現金預け入れを月額100万ルーブルまでに制限するよう提案した理由につき、ATMによる現金預け入れは犯罪により得た収益を合法化するために悪用される可能性があるためと説明した。同局によると、2022年に実施された犯罪収益マネーロンダリング・テロ資金調達国家リスク評価においてこのような結論が下された。偽の個人名義を利用して口座を開設し、出所不明の収入を入金するケースが確認されているという。同局は、「したがって、ATMによる入金の上限額を設定することにより、偽名で開設された口座が様々な非合法スキームで利用されるリスクなどの軽減につながる可能性があると考えている」と付け加えた。

2026.02.09

### 2025年は経済成長が年末の需要を支えた

2月9日付Vedomostiによると、連邦国家統計局の速報値に基づく2025年のロシアのGDP成長率は1%で、経済発展省の予測(1%)および中銀の推計(0.5～1%)と一致した。GDP名目値は213兆5,000億ルーブルとされている。一方、2024年の成長率は4.3%から4.9%に上方修正された。2025年末には経済成長が加速し、12月のGDP成長率は前年同月比1.9%(11月は0.1%)、季節調整値で前月と比較すると1.8%であった。経済発展省の推計によると、第4四半期の成長率は1%(第3四半期は0.6%)で、年間を通じて低下傾向にあったものの、安定化の傾向も確認された。2025年はホテル・外食サービス(+8.9%)、国家行政・防衛(+4.8%)、製造業(+3.9%)が経済成長を支えた一方で、金融分野は大幅に減速した(+3.8%、前年は+24.3%)。マイナス成長を記録したのは、水道(-3.7%)、行政(-2.2%)、鉱物資源生産(-1.7%)、電力(-1.6%)などの分野である。純輸出は前年比31.5%減の5兆6,300億ルーブルとなり、GDP寄与度が低下した。石油・ガス分野の予算収入は前年比24%減の8兆5,000億ルーブルとなった。ウラル原油価格は1年で38.2%下落し、バレル63.44ドルから39.18ドルに落ち込んだ。一方、最終消費支出は10%増の150兆7,500億ルーブルで、主に家計支出(108兆4,600億ルーブル)が増加した。総貯蓄は5.17%増の56兆3,700億ルーブルに上った。プーチン大統領は、成長の鈍化は意図的なインフレ抑制政策によるもので、インフレ率は2024年の9.5%から2025年には5.6%まで低下したと述べた。

専門家は、現在の動向は慣性的であると指摘している。中銀の金融引き締めにより投資が停滞するリスクがあるため、「顕著な成長」は下半期以降になる見込みである。2026年の予測は依然として控えめで、経済成長率見通しは、経済発展省によると1.3%、中銀によると0.5～1.5%、マクロ経済分析・短期予測センターによると0.5～0.9%とされている。同センターは、上半期は低調が維持されるが、年末が近くなると主に消費者需要により回復するとの見通しを示している。

## 2026.02.10

### 産業・商業省、「ロシアの柵」に関する法案を策定

2月10日付TASSによるとロシア産業・商業省は、国産の非食品製品に対する要件（特に原産地証明に関するもの）を規定する「ロシアの柵」に関する法案を策定した。国家院（下院）経済政策委員会のミハイル・ジェリャーギン副委員長の問い合わせに対する同省の回答から明らかになった。同副委員長は、国産品に対するマーケットプレイスでの手数料を制限するよう提案していた。「現在、ロシア産業・商業省は連邦法案を策定中である。（中略）『ロシアの柵』法案は、国産の非食品製品とその原産地証明に関する要件を定めるものである」と回答文書には記されている。こうした商品は以下3つの基準を満たす必要がある。第一に、ロシア国内で生産されたもの、またはロシア製品に対して自国市場への差別のないアクセスを提供している場合に限りユーラシア経済連合（EAEU）加盟国で生産されたものでなければならない。第二に、製造者は外国の法人・個人の支配下にあってはならない。第三に、ブランドが外国の法人・個人の支配下にないこと、あるいは外国ブランドの使用権がロシア企業に5年以上属していることである。

## 2026.02.10

### 2025年のロシアの対外貿易黒字、8.17%減少

2月10日付TASS通信によると、ロシア連邦税関庁のデータによると、ロシアの2025年1～12月の貿易黒字は1,393億ドルとなり、2024年同期と比べて8.17%減少した。ロシアの輸出は162億ドル減の4,183億ドル、輸入は38億ドル減の2,790億ドルとなった。その結果、2025年通年のロシアの貿易額は、2024年比で2.79%減少し、6,973億ドルとなった。欧州諸国への輸出は16.5%減の574億ドル、輸入は1.1%減の723億ドルであった。アジア諸国への輸出は1%減の3,260億ドル、輸入は2.7%減の1,859億ドルとなった。アフリカ諸国への輸出は6.5%減の227億ドル、輸入は26.1%増の44億ドルとなった。南北アメリカ諸国への輸出は1.4%増の121億ドル、輸入は10.3%増の163億ドルとなった。2025年のロシアの輸出構造において最も大きな割合を占めたのは鉱物製品で、2,253億ドル（14.8%減）であった。2位は金属および金属製品で、輸出額は17.4%増加して747億ドルに達した。3位は農産物で、409億ドル（4.1%減）であった。ロシアの最大の輸入品目は、機械、設備、輸送機器である。2025年には、この指標は7.7%減少し、1,356億ドルとなった。その後が続くのは、化学工業製品（3.8%増、555億ドル）、農産物（15%、434億ドル）である。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

## 2026.02.11

### フランスのTotalEnergies、ヤマルLNGの販売権を失う可能性

2月11日付Oil&Capitalによると、TotalEnergiesのパトリック・プヤヌCEOは、EUでロシア産LNGの輸入禁止が発効した後、同社はヤマルLNGプラントからの液化メタンの輸出を完全に断念せざるを得なくなる可能性がある、と述べた。EUが承認した計画によると、2027年1月から、EU加盟国はロシア産液化メタンを輸入することができなくなる。しかし、ロシア国内のプロジェクトからLNGを購入することも不可能になる可能性がある。プヤヌCEOのこの発言より前、Financial Times紙はTotalEnergiesはヤマルLNGのメタンをアジア市場に振り向ける意向であった、と報じている。同CEOは、新たな規制により、欧州への禁輸措置に加え、この機会も失われる可能性がある

る、と述べた。同CEOによると、現在、禁輸措置の仕組みが協議されている。

## (2)自動車

2026.02.09

### 国産車の市場シェアが過去3年で最高に

2月9日付Rossiyskaya Gazetaによると、2026年1月、ロシア国内で生産された新車(乗用車)の市場シェアは過去3年で最高の59%に達した。アフスタットのセルゲイ・ツェリコフ社長によると、登録された新車8万600台のうち4万7,500台がロシア国内の工場で生産されたものであった。ロシアの自動車市場の2022年以降の低迷は部分的に回復した。外資系メーカーが撤退するまでは国産車のシェアが安定的に80%を上回っていたが、その後はほぼ毎月低下し、2024年9月に最低の37.7%を記録した。この傾向は2024年末から逆転し、国産車のシェアが毎月増加している。現在、ロシア国内生産を行っているのは最大のブランドであるLadaだけではない。1月に国内で販売された国産車のうちLadaは41.3%であった。ロシア国内工場で生産およびSKD生産を行う中国メーカーのブランドも相当のシェアを占めている。シェア20.7%のHaval、2025年半ばに発売されたばかりのTenet(18.8%)などである。上記3つのブランドだけでも国産車のうち80%以上のシェアを占めている。その他にはSolaris(3.2%)、モスクヴィッチ(2.1%)、Jaecoo、Exeed、Voyah、Jetour、Chery(各1.5~1.8%)といったブランドが挙げられる。UAZ、Evolute(各1.1%)、Xcite(0.7%)、Sollers(0.4%)のシェアは依然としてかなり低い。

2026.02.11-12

### ロシアの旧トヨタ工場と旧Volkswagen工場、2026年に再開予定

2月11日付および12日付TASSIによると、アントン・アリハノフ産業・商業大臣は国家院(下院)にて、サンクトペテルブルグの旧トヨタ工場とニジニ・ノヴゴロド州の旧Volkswagen工場での生産再開は2026年に予定されていると発表した。同大臣はまた、産業・商業省は、外国の自動車メーカーが撤退する可能性に備え、ロシア企業の投資を保護するための追加的な手段を検討するよう提案している、と付け加えた。「ポジティブな傾向として、ロシア国内で生産された自動車の販売シェアが45%から56%に拡大したことを指摘したい」と同大臣は強調した。同大臣によると、外国企業が放棄したほぼすべての施設で生産を再開することに成功し、2025年にはこれら再開された工場の生産台数は3分の1増加して36万8,000台に達した。また、専門家によると、ニジニ・ノヴゴロド州の旧Volkswagen工場ではVolga車の生産が、サンクトペテルブルグの旧トヨタ工場ではAurus Senat車の生産が開始される可能性がある。

## (3)運輸

2026.02.06

### 外国航空会社の保険につき保証を求めよう運輸省に提案

2月6日付Vedomostiによると、保険会社アルファストラホヴァニエは、ロシア発着便において外国の航空会社の保険が完全に有効であるか否かを確認するよう要請する書簡を運輸省に送付した。現在、一部の国(トルコ、アラブ首長国連邦、アルメニア、イスラエル、ジョージア)はロシアの航空会社に対して適正な保険に加入していることを毎年証明するよう求めているが、ロシアでは外国の航空会社に対して同様の要件は設けられていない。同社は、外国の航空会社が加入する保険会社に対し、1999年のモンリオール条約の賠償限度額および旅客への損害賠償に関するロシアの法令に従っていることを直接確認するよう提案した。この提案のきっかけとなったのは、2024年末に発生したAzalの航空機事故(バクー〜グロズヌイ便がカザフスタンで墜落)の経験である。西側の保険会社の保険証券には制裁条項が定められていたことから、国際法律事務所は事故補償に関与することを拒否した。保険証券は形式的には有効だが、実際には保険金は支払われない。法律専門家によると、外国の航空会社の多くが制裁条項付きの保険でロシア事業を行っている。事故が発生しても保険金が支払われない可能性があり、二次的制裁のリスクや国外での訴訟手続きの必要性から、裁判による請求も困難である。アルファストラホヴァニエの推計によると、外国の航空会社の往来が増加する中、各社のロシア発着便の旅客の80%はロシア国

民であるにもかかわらず、60社以上のうち個別の保険に加入しているのは10社程度にとどまっており、このことは旅客にとっても航空会社にとってもリスクをもたらしているという。

**2026.02.09**

### **2025年の北極海航路による貨物輸送量が87万t減**

2月9日付Kommersantによると、コンサルティング会社ゲコンによる北極海横断輸送回廊・北極海セグメントの分析から、2025年の北極海航路による貨物輸送量は前年比2.3% (87万t) 減の3,702万tであったことが明らかになった。その主な要因は、ばら積み貨物、LNGおよび石油の輸送量が減少したためである。北極海航路による貨物輸送量の約60% (2,220万t) は輸出品で、約83%は北極圏の石油ガスプロジェクトで生産された炭化水素資源 (LNG、石油、ガスコンデンセート) であった。LNG輸送量は2.7%減少したが、その理由はヤマルLNGプラントにおいて定期改修が行われたためで、石油輸送量はノヴォポルトフスコエ鉱床の枯渇により減少した。同社の予測によると、北極海航路の今後の動向は、輸出志向型のヴォストークオイル・プロジェクトおよびNOVATEKとガスプロムのガスプロジェクトの実施状況に左右されることになる。総じて貨物輸送量が減少する中、石油製品 (43%増の127万t) とガスコンデンセート (17%増の155万t) の輸送量は増加した。ばら積み貨物の輸送量は60%以上減少したが、その主な要因は石炭輸送量の減少 (30.9%減の41万3,000t) であった。逆に、鉱石濃縮物の輸送量は中国向け輸送の増加などにより前年の13.5倍の36万5,000tに達した。2025年のコンテナ船の運航隻数は前年と同じであったが、コンテナ貨物輸送量は増加して32万1,000tとなり、輸出品が輸入量を大幅に上回った。北極海横断輸送回廊の北極海セグメントの港の貨物取扱量は合計9,170万tで、その83%がムルマンスク港とサベッタ港であった。貨物取扱量が減少したのは主にムルマンスク港とヴァランデイ港であった。ゲコンの予測によると、2026年の北極海航路の貨物輸送量が2025年を上回る可能性は低い。依然として安定的な成長源が存在せず、輸出モデルは北極圏の造船業発展と新規市場開拓を要するためである。

**2026.02.09**

### **シェレメチェヴォ、PSBとドモジエドボ買収契約を締結**

2月9日付Vedomostilによると、シェレメチェヴォ国際空港は、100%子会社ペルスペクチャーヴァを代表として、PSB銀行とドモジエドヴォ空港の売買契約を締結したと発表した。ミハイル・ワシレンコCEOによると、これは乗客と航空会社のための新たな機会創出に向けた専門に即したビジネスプロジェクトである。同CEOは「われわれは様々な事業分野で困難な作業に取り組みなければならない。現在、ドモジエドヴォ空港は25社に分散した資産であり、年間約100億ルーブルの損失を計上し、750億ルーブルという多額の負債を抱えている」と述べた。シェレメチェヴォは、ドモジエドヴォ空港の再生プログラムを策定し、所定の期限までに所轄の国家機関に提出しなければならない、と同CEOは続けた。シェレメチェヴォ空港傘下のペルスペクチャーヴァは、1月29日にオランダ式入札で行われたドモジエドヴォの再入札で落札者となった。落札価格は661億3,000万ルーブルで、入札の最低価格であった。当初は2倍の価格 (1,323億ルーブル) で出品され、入札は、いずれかの入札者による最初の入札まで価格を下げて行われた。5件の入札のうち2件 (シェレメチェヴォおよびブヌコヴォからの入札) が認められた。

**2026.02.12**

### **ロシアの海港の貨物取扱量、1月に7%減少**

2月12日付TASSIによると、海洋商業港協会 (ASOP) の発表では、2026年1月のロシアの海港の貨物取扱量は、前年同期比7.0%減の6,690万tとなった。ASOPのデータによると、ドライカーゴの取扱量は3,100万t (10.4%減)、液状貨物の取扱量は3,590万t (3.8%減) であった。また、1月の輸出貨物の取扱量は5,420万t (5.9%減)、輸入貨物は310万t (13.9%減)、トランジット貨物は380万t (26.8%減)、内航貨物は580万t (5.0%増) であった。北極海水域の海港の貨物取扱量は9.8%増加して820万tに達した。バルト海の港湾では1.7%減の2,330万t、アゾフ海・黒海では26.7%減の1,600万t、カスピ海では26.6%減の50万tとなった。極東水域の海港の貨物取扱量は1,890万t (4.0%増) であった。

## (4)外資関係

2026.02.12

### デンマークRockwool社のロシア部門、特別軍事作戦のために6億ルーブルを寄付

2月12日付TASSによると、デンマークRockwool社のロシア部門は、特別軍事作戦の参加者とその家族への支援プログラム実施のために、全ロシア人民戦線に6億ルーブルを寄付した。同社のプレスサービスが発表した。「責任あるビジネスとは、税金や雇用だけではない。困難な時期を国と分かち合い、今日、非常に困難な状況の中で祖国を守る人々を支援する用意があることだ。これはわれわれにとって原則の問題だ」と同社は指摘した。Rockwoolの資金は、バギーやクワッドバイクなどのモーター車両、通信機器、偵察用ドローン、電子戦機器などの購入にも充てられる。支援金の配分に関する報告書は、所定の手順で作成される。「兵士たちに、実際に防御力を高め、命を守るために役立つ装備を提供することが重要だ」と、ロシア建設資産(RSA)のチムール・アミロフCEOは述べた。同CEOは、以前、プーチン大統領の大統領令により、デンマークRockwool社のロシア工場の暫定管理者に任命されていた。

## (5)IT・通信

2026.02.10

### ロスコムナドゾル、Telegramの制限を開始

2月10日付RBK、Kommersantによると、IT業界の情報筋と関連省庁の情報筋2人がRBKに語ったところによると、当局は、ロシア国内におけるメッセージングアプリTelegramの動作を減速させる措置を開始することを決定した。2人の情報筋によると、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁(ロスコムナドゾル)は2月10日に、同サービスの通信を部分的に制限する措置を開始する予定である。RBKのもう1人の情報筋は、Telegramの速度制限措置はすでに実施されている、と付け加えた。Telegramはロシアの法律を遵守しておらず、詐欺対策のための実質的な措置を講じていない、とロスコムナドゾルのプレスサービスは述べた。こうした状況下で、同庁はTelegramに法律を遵守させるため、同サービスの制限を継続するという。DowndetectorおよびSboy.rfのデータによると、2月9日と10日、ロシアのユーザーはTelegramの動作不良に対して苦情を寄せていた。2025年に、TelegramとWhatsAppの通話機能が制限された。12月、国家院(下院)情報政策委員会のセルゲイ・ボヤルスキー委員長(統一ロシア党)は、ロシアでのTelegramの完全なブロックについては現時点では検討されていない、と述べた。「Telegramは、単なるメッセージングではなく、ソーシャル・ネットワークでもあるため、その観点からアプローチする必要がある。Telegramでは、多額の資金と労力が投入されたチャンネルが作成され運営されている。現時点では、Telegramの完全なブロックについては語るのを控えたい」と同委員長は述べた。

2026.02.10

### Flowwow、ヤンデックスにロシア事業を売却するとの報道にコメント

2月10日付RBKによると、3人の情報筋によると、花とギフトのマーケットプレイスFlowwowが事業の買い手を見つけたという。ある情報筋は、関心を持つ主な企業の一つはヤンデックスだ、と述べた。別の情報筋によると、Flowwowは事業をロシア部門と外国部門に分割する意向である。Flowwow自体も事業売却に関する報道にコメントした。RBKの記者は、「Flowwowは投資機会を検討していることを隠さず公言している。これは安定した成長を続ける事業にとって当然のことだ」という同社のコメントを引用している。以前、Forbesは関係者からの情報として、Flowwowがロシア事業のヤンデックスへの売却を協議しており、花を扱う部門を持つ「ヤンデックス・イエダー」サービスに統合される予定だと報じていた。Forbesの情報によると、取引額は80億ルーブル以上になる可能性がある。Flowwowのプレスサービスは、以前は部分的な売却と完全な売却の両方を検討し、あるマーケットプレイスと交渉していたが、「交渉が打ち切られた後、独力での成長に注力してきた」と述べた。その結果、2024年には売上高が80%増の172億ルーブルに達し、2025年には37%の成長を記録したという。

2026.02.10

### 情報技術・通信省、国際電話のセルフブロック導入を許可

2月10日付Vedomostiによると、情報技術・通信省は、国際電話のセルフブロック導入の可能性を認めた。ユーザーは、すでに実施されている融資やSIMカード発行に対するセルフブロックと同様に、この機能を自分で有効にすることができる。2月9日に開催された国家院（下院）情報政策委員会の会議で、イワン・レーベジェフ同省次官が発表した。同次官によると、これは2025年12月22日にロシア政府が国家院に提出した、新たな詐欺対策措置パッケージの第二読会に向けた「微調整」である。「微調整の規模はまだ明らかになっていないが、セルフブロック制度についても議論されている」と同次官は述べた。また、着信が国際電話であることを通知するバリエーションも議論されていると、同次官は付け加えた。政府の法案は、2月10日に第一読会で審議された。現法案は、ロシア国民宛の外国の番号からの着信を自動的にブロックすることを想定している、と同次官は説明した。これによって、外国からの詐欺電話からユーザーを保護できるという。一方、通信事業者は、すべての国際電話をブロックすると、加入者が外国に住む親族と通話することを妨げる可能性がある、と考えている。

2026.02.10

### ロシアではTelegramへの制限規制が継続される

2月10日付TASSによると、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（ロスコムナドゾル）は、ロシアの法律違反が解消されるまで、メッセンジャーアプリTelegramの制限を継続する。同庁のプレスサービスが発表した。

状況の概要:

ロスコムナドゾルの声明

- ・ ロスコムナドゾルは、ロシアの法律違反が解消されるまで、Telegramの運営制限を継続する、と同庁のプレスサービスが発表した。
- ・ ロスコムナドゾルはまた、ロシアとその国民を尊重することを条件として、あらゆる国内外のインターネット・リソースとの協力をオープンである、と表明した。

課される可能性のある罰金

- ・ モスクワのタガンカ地区裁判所によると、Telegramは、禁止コンテンツの削除を拒否したこと、および自主規制に関する法律を遵守しなかったことで、総額6,400万ルーブルの罰金を科される恐れがある。

Telegramの動作に関する苦情

- ・ Downtetectorサービスのデータによると、ロシアのユーザーによるTelegramの動作に関する苦情件数は過去24時間で1万1,000件を超えた。
- ・ 最も多く苦情が寄せられたのは、マガダン州（4%）、ヤマロ・ネネツ自治管区（3%）、サマラ州（3%）、チュメニ州（3%）、モスクワ（3%）であった。
- ・ Downtetectorによると、31%のユーザーが通知の不具合、26%がモバイルアプリの不具合、22%が全般的な不具合、15%がサイトの不具合を報告している。

## (6)その他

2026.02.11

### 2025年のビジネス渡航者によるビザ需要で日本は約90%増加

2月11日付Kommersantによると、日本は、2025年にビジネス渡航者によるビザ需要が前年比89%増加し、増加率でトップとなった。Continent Express社の計算によると、これは全ての渡航先の中で最も顕著な増加である。日本への渡航の需要は3倍に増加した、とプラットフォーム「ラケータ」のマーケティングディレクター、ダリヤ・ルキヤノワ＝ズブリツカヤ氏は指摘する。日本行きの航空券の予約シェアは73.4%増加した、とアヴィアセイルズ・ドゥリヤ・ビズネサ社は報告している。2024年末に、ビジネス渡航者がよく利用する観光ビザの取得に必要なホテルの予約義務が廃止されたことが手続きの簡素化に寄与した。「ロシアでは約100社の日本企業が活動を続けており、現地企業とのビジネス関係も維持されている」とルキヤノワ＝ズブリツカヤ氏は説明する。専門家はまた、マルチ・ビジネスビザが積極的に発給されていることも指摘する。一方、2025年のビジネス目的のシェンゲンビザの総需

要は7%減少した。しかし、フランスへの関心は高まっており、Continent Expressは45%の増加を記録し、アヴィアセイルス・ドゥリヤ・ビジネスは同国への予約シェアが12.5%増加したと報告している。しかし、マルチ・シェンゲンビザの取得は以前より難しくなった。2025年11月以降、マルチビザは「事実上、市民の近親者にのみ発行されている」と、Continent Expressビザ部門のユリヤ・オトワギナ副部長は述べた。英国ビザの需要は40%減、米国ビザもワルシャワやアスタナの領事館での手続が必要になったために減少している。アジア方面は好調を維持しており、アエロクラブ社はインドネシアビザの需要が53%、インドビザが32%増加したと指摘する。

### 3. 制裁関連

2026.02.05

#### VEB.RFのEU制裁への異議申し立てが棄却

2月5日付Kommersantによると、EU司法裁判所第9法廷は5日、制裁解除を求めるVEB.RFの控訴を棄却した。同社は2014年からEUの分野別制裁の対象とされており、2022年にはEUと米国の個別制限の対象にも指定された。同年5月、同社はEU司法裁判所に同社に対するEUの制裁を解除するよう求める訴訟を提起したが、2024年6月、同社の請求は第一審で棄却された。同社はEU理事会が発動した個別制裁（制裁対象リストへの記載と資産凍結）およびSWIFTからの排除を含む一連の分野別制裁につき第二審で再び異議を申し立てた。EUと米国の当局は制裁発動の根拠として、同社はロシアの防衛能力と経済力の維持において特別な役割を果たし、公的債務を返済し、輸出や投資・インフラプロジェクトに資金を提供してきたと主張した。判決によると、同社は、ロシア政府から独立した組織であり、金融システムにおいて補完的役割しか果たしていないと訴えていた。また、同社は、同社に対する制裁は過剰で目的に見合っておらず、同社の所有権を不当に制限するものであると主張した。さらに、違法行為により制裁から身を守ることができず、EU理事会は権限を乱用したと指摘した。しかし、EU裁判所は、同社に対する措置はEUの制裁体制の目的に合致しており、制裁が過剰であることを示す証拠はないと判断した。

2026.02.08

#### EU、第20弾対ロシア制裁パッケージを提案、バシュネフチ、製油所、第三国の港湾、アンモニアが対象

2月8日付Oilcapital.ruによると、EUは、ロシアに対する制裁を第三国の港湾にも拡大し、アンモニア、一連の金属その他の輸入を禁止することを提案した。ロイター通信が入手した草案には、ロシア産石油の取引を行っているジョージアのクレビ港とインドネシアのカリムン港が記載されている。EUがロシア国外の港湾に対してこのような措置を講じるのは今回が初めてとなる。この制限は、EUの法人や市民に対し、制裁対象の企業とのあらゆる取引を禁止することを意味する。さらに、EUはバシュネフチと8つの石油精製工場を制裁リストに追加する意向である。これにより、石油輸送業者を含む欧州企業は、それらの企業とのあらゆる接触が禁止される。このパッケージには、新たな禁輸品目も含まれている（ニッケル地金、鉄鉱石および濃縮物、未精製および精製銅、アルミニウムを含む各種金属屑、塩類、アンモニア、砂利、ケイ素、天然毛皮製品）。金融機関の制裁リストも拡大される予定である。暗号通貨分野でロシア企業と取引を行っているキルギスの2つの金融機関、すなわちケレメト銀行と公開型株式会社「中央アジア資本銀行」、およびラオスの銀行1行とタジキスタンの銀行1行がリストに追加される可能性がある。その一方、中国の2つの金融機関は制限リストから除外される予定である。

2026.02.08

#### EUの第20弾制裁パッケージがロシアのビジネスに与える影響

2月8日付Kommersantによると、2月に採択される予定のEUの第20弾制裁パッケージの最重要項目は、おそらくロシア産石油の輸送サービスの提供禁止となる。G7全加盟国がこれを承認した場合、ロシア産石油輸送の30~40%について代替タンカーを探す必要が生じ、ギリシャの輸送業者が収入のかなりの部分を失うことになる。ロシア産の金属および化学製品に対する新たな輸入制限を含むEUのその他の提案の影響は、現時点ではそれほ

ど深刻にはとらえられていない。

#### 制裁パッケージの主なポイント:

ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が発表した第20弾パッケージの内容によると、制裁はロシアの石油輸出の30～40%に影響を与え、欧州にあるロシアの肥料メーカーの工場の事業を困難にし、資源商品の輸出のさらなる方向転換につながる可能性がある。

#### 原油の海上輸送について:

ロシア産石油の海上輸送サービスの全面禁止。

ロシア産LNGの輸送に関与するタンカーおよび砕氷船に対するサービスの制限。

制裁対象タンカーのリストに43隻を追加(合計640隻)。

#### 金融・貿易措置について:

代替決済手段への対策、ロシアおよびその他の国の銀行に対する制限。

ロシア産の金属、化学物質、重要鉱物の5億7,000万ユーロ以上の輸入禁止。

EUからロシアへの商品・サービス(情報セキュリティ分野を含む)の3億6,000万ユーロを超える輸出の制限。

ロシアへの再輸出のリスクがある場合、CNC工作機械および無線機器の第三国への供給禁止。

(Kpler社の推定によると、この禁止措置は石油輸出の43%に影響を与え、追加のタンカー(MRが190隻、Aframaxが122隻、Handysizeが108隻、Suezmaxが56隻)が必要になる可能性がある。)

#### ビジネスと市場への影響について:

欧州企業への損害: 欧州の輸送業者が除外されることで、積載量の供給が減り、高い運賃が維持される。ロシア政府付属金融大学の専門家、イーゴリ・ユシュコフ氏は、「ロシア産石油が価格制限内に収まっていた間、石油は合法的にギリシャ、マルタ、その他の海運会社が輸送していた」と、指摘している。

新たな制限により、EUはロシア産石油を輸送するすべての船舶を「闇の船団」と位置づけ、拘留することが可能になる。

なお、ロスアトムの子会社である砕氷船については、保守作業はすべてロシア企業が行っており、欧州のサービスは利用されておらず、自前の船舶修理工場がある。

#### 金属および化学物質に対する制限:

イリジウム、ロジウム、プラチナ、銅の輸入禁止の可能性(ブルームバーグの情報による)。アナリストは、これらの措置による重大な影響はないと見ている。

ロシア産アンモニアの欧州への輸入割当量も現時点では明らかにされていない。2025年1～11月、ロシアはEUに62万8,000tのアンモニアを輸出した(全供給量の28%)。ロシアはアンモニアの輸出を削減し、国内での尿素および硝酸アンモニウムへの加工を拡大した。

## **2026.02.10**

### **英国、ルクオイルのブルガリア子会社のライセンスを8月13日まで延長**

2月10日付TASSIによると、英国政府は、ロシアのルクオイルのブルガリア子会社に対する一般ライセンスの有効期限を延長した。英国財務省傘下の金融制裁執行局が発表した。一般ライセンスには、Lukoil Bulgaria、Lukoil Neftochim Burgas、Lukoil Aviation Bulgaria、Lukoil Bunker Bulgariaが含まれる。同局の発表によると、「ライセンスは2025年11月14日に発効し、2026年8月13日に失効する」という。当初のライセンスは2026年2月まで。

## **2026.02.12**

### **Apple、制裁措置によりロシア人アカウントの取引のブロック開始**

2月12日付TASSIによると、米Apple社は、米国の制裁対象者の情報と完全あるいは部分的に一致するロシア人のアカウントに対し購入およびサブスクリプション登録のブロックを開始した。ポータルサイトiPhones.ruが報じている。それによると、Appleは身分証明書のアップロードページに移動して本人確認を行うよう提案してくる。アカウントのブロックは、データの一致によるものであり、これはほとんどの場合、制裁対象者データベースによる自動チェックの結果である。この問題は、氏名がリストに載っている人物と一致する場合に発生する可能性がある。

また、制裁リストにおける翻字、あるいは特定の項目ではなく複数の項目の部分的な一致が原因で発生する可能性がある。同ポータルサイトは、アカウントのデータを変更すると、新たな確認が行われ手続きが長引く可能性がある」と警告している。そのため、同ポータルサイトは、一致の解消を期待して、氏名、生年月日、アカウントの地域を変更しないよう勧めている。また、サブスクリプションや購入に関して混乱が生じる可能性があるため、確認が完了するまで購入のための新しいAppleアカウントを作成しない方がよい。さらに、不明なアドレスとの通信で身分証明書を送信したり、確認コードを送信したりしてはいけない。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*